

## 平成27年度事業計画

宅地擁壁の設計及び施工に関する調査研究及び技術開発等を行い、その成果の普及を図ることにより、安全で良質な宅地の供給に貢献し、もって国民の生命と財産の保護に寄与するため、平成27年度においては、次の事業を実施する。

### 1. 宅地擁壁等の設計及び施工に関する調査研究及び技術開発事業

- (1) 宅地関連の行政・関連団体の動向の着目と各種情報の収集及び会員への情報公開
- (2) 会員社の大地震対応型擁壁などを網羅した「国土交通大臣認定擁壁新図集（仮称）」の発刊に向け、新図集の企画・編集・制作及び普及活動の実施
- (3) 「新・宅地擁壁ハンドブック（仮称）」の編集・制作

上記の事項を実施するために、技術委員会のもとに小委員会を設置して業務を進める。

### 2. 宅地擁壁等の品質保証及び生産技術の評価並びに指導事業

- (1) 宅地擁壁の品質保証、生産技術に関する検討
- (2) 工場認証に係わる審査事項・品質管理要領の改訂・変更についての検討
  - ① JASS10-2013 対応に関する協議
  - ② 鉄筋被り非破壊検査基準のまとめ
- (3) 工場評定委員会への協力
- (4) 工場認証制度の動向に関する調査
- (5) 受検工場に対する調査内容説明会の開催
- (6) IC タグを利用した品質保証の可能性の検討（中長期項目）

上記の事項を実施するために、評価委員会のもとに品質企画委員会を設置して業務を進める。

### 3. 宅地造成等規制法施行規則に基づく証明事業に係る事業

- (1) 工場評定委員会の運営
- (2) 工場認証実地調査の計画と実施
- (3) 追加認定擁壁の認証書の書換え調査の実施
- (4) 追加認定擁壁の認定前の工場認証調査の実施
- (5) 調査委員等による連絡調整会議の開催

#### 4. 危機管理に係る事業

- (1) 危機管理委員会の管理体制の整備と徹底
- (2) 被災宅地危険度判定活動
  - ① 実務研修の実施
- (3) 被災宅地相談窓口業務
  - ① 地域ごとに担当者名簿の更新と統括
  - ② 運営マニュアルの作成
- (4) 被災宅地技術研究会
  - ① 宅地及び宅地擁壁の災害等に関する調査・研究
  - ② 被災宅地危険度判定士養成講習会に関する講師用資料作成
  - ③ 被災宅地危険度判定士養成講習会に講師を派遣、並びに会員会社社員に受講・登録を推進
  - ④ 本会目的に則する講習会の開催・講師の派遣

上記の事項を実施するために、危機管理委員会が中心になって業務を進める。

#### 5. 宅地擁壁等の設計及び施工に関する情報・資料の収集・調査・提供等及び図書の刊行等の事業

- (1) 各地区の出荷実績並びにその他の情報の収集・調査並びに分析・発信業務
- (2) 各地区協会の運営に際し、情報の共有と水平展開
- (3) 対外的な広報活動としての「ようへき」の発行
- (4) 宅地擁壁の設計及び施工等に関する技術講習会等の開催
- (5) ホームページの運用・維持管理及び改訂
- (6) 協会及び大臣認定擁壁等に関する広報宣伝活動の実施

上記の事項を実施するために総務委員会が中心になって業務を進める。

#### 6. 総会、理事会

- (1) 通常総会     1回   平成27年 6月 2日     ：平成26年度事業報告・決算審議
- (2) 理事会     第1回   平成27年 5月14日     ：平成26年度事業報告・決算審議  
              第2回   平成27年11月18日予定：平成27年度上期事業執行状況等  
              第3回   平成28年 3月 2日予定：平成27年度事業執行状況等  
  平成28年度事業計画案  
  平成28年度収支予算案
- (3) 監事監査           平成27年 4月20日